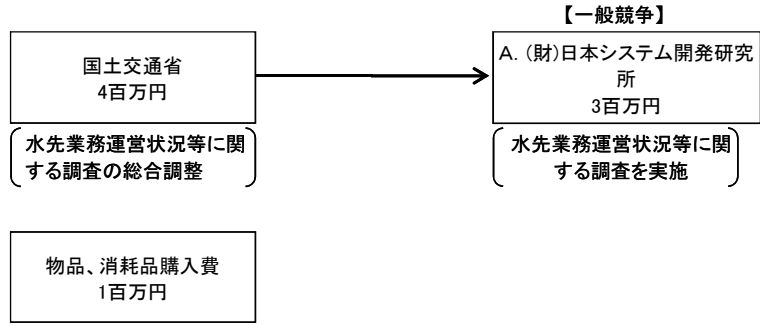


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水先制度の見直しに係る諸施策の推進に必要な経費		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	海事局		担当課室	海技課		課長 尾形強嗣
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査及び検証(下記「事業概要」参照。)を行うことにより、水先制度の円滑かつ適切な運用を図るとともに、同制度の目的である船舶交通の安全の確保と運航能率の増進、海洋環境の保護に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	強制水先区対象船舶の範囲の調査・検証、水先人養成システム等の構築のための調査、全国の港・水域における航行環境・水域事情に係る調査、水先人による運航支援対象船舶を設定するための調査・検証及び水先業務の運営状況に係る調査を行い、水先制度の改善、適切な運用を図る。					
実施状況	17年度：平成17年11月 水先を強制すべき港・水域及び対象船舶の範囲にかかる調査報告書					
	18年度：平成19年 3月 水先人の免許更新講習システムの内容を構築するための調査報告書					
	19年度：平成20年 3月 全国の港又は水域における海難等発生状況調査報告書					
	20年度：平成21年 1月 水先人による運航支援対象船舶を設定するための調査報告書					
	21年度：平成21年 9月 水先業務運営状況に係る調査報告書 21年度末現在 水先人数676人、35水先区(東京湾、伊勢三河湾、大阪湾、内海、関門等)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18	12	6	-	
	執行額	14	7	4		
	執行率	77.8%	58.3%	66.7%		
総事業費(執行ベース)		-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	外部委託については、その内容、進め方について必要な指示を行うとともに報告を行わせ、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認しており、引き続き支出先の用途の把握に努めていきたい。				
	見直しの余地	本事業については、水先制度の改善とその適切な運用を図るために必要な実態把握、調査分析という目的を概ね達成したものと認められることから、H21年度に廃止することとし、今後は制度改革後の新たな水先制度の適切な運用を図る。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	033 公共交通等安全対策費					
95 公共交通等安全対策に必要な経費		(21年度予算額) (21年度決算見込額)				
95016 - 2123 - 09 公共交通等安全対策調査費		6 百万円		4 百万円		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本システム開発研究所			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	調査に係る諸経費	2			
人件費	調査実施人件費	1			
印刷費等	報告書等印刷費、郵送料	0			
計		3	計		0
B			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0